

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第94期) 至 平成21年3月31日

JUKI 株式会社

(E01596)

第94期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

JUKI 株式会社

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第94期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	127,949	124,788	140,497	130,351	77,832
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	8,646	8,890	11,962	11,516	△5,259
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	5,523	5,369	6,594	4,126	△9,347
純資産額 (百万円)	13,566	27,745	33,816	37,100	21,589
総資産額 (百万円)	115,916	113,923	114,943	117,635	103,654
1株当たり純資産額 (円)	115.61	214.03	258.94	284.55	164.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	51.07	44.46	51.03	31.94	△72.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.70	24.35	29.11	31.25	20.57
自己資本利益率 (%)	65.65	25.99	21.55	11.75	—
株価収益率 (倍)	7.50	16.37	15.25	11.55	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,195	10,485	17,142	2,726	△10,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,231	△356	△5,845	△3,307	△3,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,656	△11,707	△12,728	1,777	14,622
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,923	9,060	8,668	9,940	8,925
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,559 (1,083)	6,955 (1,044)	6,954 (744)	7,264	5,764

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。また、第94期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員数であるが、当該営業活動を平成20年2月より停止したため、第93期以降は記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	75,221	78,177	87,419	76,329	47,593
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	4,570	5,858	10,685	9,009	△4,578
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,812	2,652	3,637	4,074	△8,186
資本金 (百万円)	12,441	15,950	15,950	15,950	15,950
発行済株式総数 (株)	117,020,771	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899
純資産額 (百万円)	21,606	31,273	33,282	35,155	25,510
総資産額 (百万円)	90,262	86,350	81,283	83,458	79,307
1株当たり純資産額 (円)	184.48	241.42	257.58	272.12	197.4
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (—)	6.00 (—)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	25.90	21.72	28.15	31.53	△63.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.94	36.22	40.95	42.12	32.17
自己資本利益率 (%)	16.00	10.03	11.27	11.91	—
株価収益率 (倍)	14.79	33.52	27.64	11.70	—
配当性向 (%)	15.4	27.62	35.52	31.71	—
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	995 (1,083)	989 (1,044)	943 (744)	1,202	1,275

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。また、第94期の自己資本利益率及び株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員であるが、全営業社員は平成19年4月1日付けでJUKI家庭製品㈱に転籍したため、第93期以降は記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町（現本社所在地）において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」（旧社名）と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡（現広島市）に㈱ジューキ広島製作所（現社名 JUKI広島㈱（現 連結子会社））を設立（現所在地 広島県三次市）
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	㈱中島製作所（現社名 JUKI松江㈱（現 連結子会社））の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港㈱（現 連結子会社）を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和47年 4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ㈱（現 連結子会社）を設立
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡（現 横手市）にジューキ電子工業㈱（現社名 JUKI電子工業㈱（現 連結子会社））を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ㈱（現 連結子会社））を設立（現所在地 フロリダ）
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置（チップマウンター）の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社（登記商号 ジューキ株式会社）に変更
平成 2年 6月	中国上海市に中国上海連合ミシン会社と合併で上海重機ミシン有限公司（現 連結子会社）を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール㈱（現 連結子会社）を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興（集団）総会社と合併で新興重機工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機（上海）工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱（現社名 ジューキ・オートメーションシステムズ㈱（現 連結子会社））の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社及び関連会社6社で構成されており、マシン、産業装置及び電子・精密機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

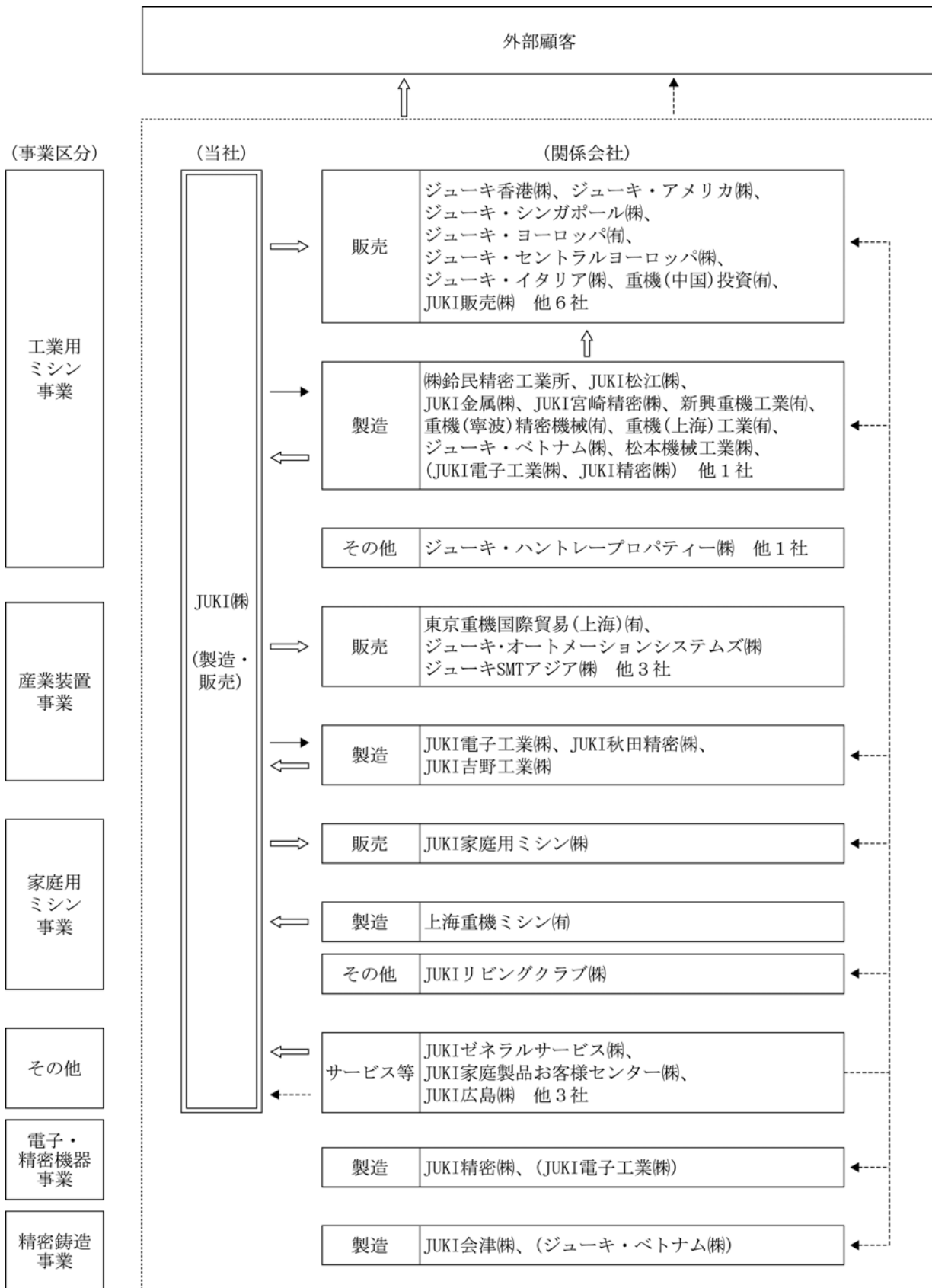
なお、当連結会計年度より、「産業機器事業」については、事業の種類別セグメントの名称を「産業装置事業」に変更した。これによる主要な関係会社に異動はない。

また、従来「その他」事業に含めていたロストワックス製品、MIM(Metal Injection Molding=金属粉末射出成型法)製品については、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、「精密鑄造事業」として区分することに変更した。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 マシン事業	本縫マシン 特殊マシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、JUKI宮崎精密(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)、(JUKI電子工業(株))
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)
			その他	ジューキ・ハントレープロパティ(株) 他1社
	職業用マシン等	非連結 子会社	販売	ジューキ・インド(株) 他1社
		関連会社	部品製造	松本機械工業(株) 他1社
	販売		(株)ニッセン 他3社	
				会社数 全26社
産業装置事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株) 他3社
		非連結 子会社	販売	ジューキSMTアジア(株)
				会社数 全9社
家庭用 マシン事業	直線縫マシン ジグザグ縫マシン 小型ロックマシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	上海重機マシン(有)
			販売	JUKI家庭用マシン(株)
			その他	JUKIリビングクラブ(株)
				会社数 全3社
電子・ 精密機器事業	アミューズメント機器 I T関連機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI精密(株)、(JUKI電子工業(株))
				会社数 全1社
精密鑄造事業	ロストワックス製品	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI会津(株)、(ジューキ・ベトナム(株))
				会社数 全1社
その他	不動産管理 金型・プレス加工製品 その他	連結 子会社	不動産管理	JUKIゼネラルサービス(株)
			その他	JUKI広島(株)、JUKI家庭製品お客様センター(株) 他1社
		非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株) 他1社
				会社数 全6社

なお、当連結会計年度において、ジューキ・マシナリー(インド(株))はジューキ・インド(株)に、JUKIヒューマンサポート(株)は平成20年10月よりJUKI家庭用マシン販売(株)(平成21年5月付でJUKI家庭用マシン(株)へそれぞれ社名変更している。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇌ は製品、部品
 -----▶ はサービス・その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIゼネラルサービス(株)	東京都調布市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	無	有	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江(株)	島根県松江市	400	工業用マシン事業	100.0	〃	無	当社製品の製造	無
JUKI電子工業(株)*1	秋田県横手市	300	産業装置事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI広島(株)	広島県三次市	210	その他	100.0	〃	有	原材料の購入	〃
JUKIリビングクラブ(株)	東京都調布市	300	家庭用マシン事業	100.0	〃	無	無	〃
JUKI金属(株)	三重県多気郡 大台町	250	工業用マシン事業	100.0	〃	有	原材料の購入	〃
JUKI会津(株)	福島県喜多方市	229	精密鑄造事業	100.0	〃	無	〃	〃
JUKI精密(株)	栃木県 大田原市	95	電子・精密機器事業他	100.0	〃	〃	原材料の購入	〃
(株)鈴木精密工業所	新潟県長岡市	95	工業用マシン事業	88.2	〃	〃	〃	〃
JUKI秋田精密(株)	秋田県大仙市	90	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI販売(株)	東京都調布市	86	工業用マシン事業他	100.0	〃	有	当社製品の販売	〃
JUKI家庭製品お客様セン ター(株)	東京都調布市	20	その他	100.0 (100.0)	〃	無	無	〃
JUKI吉野工業(株)	秋田県横手市	80	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	原材料の購入	〃
JUKI宮崎精密(株)	宮崎県都城市	95	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI家庭用マシン販売(株)	東京都府中市	90	家庭用マシン事業	100.0	〃	有	当社製品の販売	有
ジューキ・ヨーロッパ(有)	ドイツ, ハンブルグ	EUR 1,200千	工業用マシン事業	100.0 (100.0)	〃	無	当社製品の販売 保守	無
ジューキ香港(株)*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・アメリカ(株) *1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール(株)*1,2	シンガポール, サイバーハブ	US\$ 8,079千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	〃	〃	当社製品の製造	〃
上海重機マシン 有限公司	中国, 上海	RMB 46,673千	家庭用マシン事業	100.0 (27.7)	〃	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 42,876千	工業用マシン事業	100.0 (1.9)	無	無	原材料の購入	無
東京重機国際貿易 (上海)有限公司*1	中国, 上海	RMB 5,001千	産業装置事業	100.0	有	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司 *1, 2	中国, 上海	RMB 358,365千	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 *1	中国, 上海	RMB 196,148千	〃	100.0 (72.5)	無	〃	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 5,000千	工業用マシン事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ハントレープ ロパティエ(株)*1	アメリカ, イリノイ	US\$ 37,610千	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	無	〃
ジューキ・ヨーロッパ ホールディング(株)	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・セントラルヨ ーロッパ(株)*1	ポーランド, ワルシャワ	PLN 50千	〃	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ(株)	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業装置事業	100.0	〃	有	〃	〃
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 *1: 特定子会社に該当する。

2 資本金は平成21年3月末現在のものを記載している。

3 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5 重機(上海)工業有限公司は、平成21年2月、重機(中国)投資有限公司は平成21年3月それぞれ増資を行っている。また、ジューキ・ハントレープロパティエ(株)及びジューキ・ヨーロッパ(株)は平成21年3月それぞれ減資している。

6 *2: ジューキ・シンガポール(株)及び重機(中国)投資有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等	(ジューキ・シンガポール(株))	(重機(中国)投資有限公司)
(1) 売上高	15,343百万円	8,383百万円
(2) 経常利益又は経常損失(△)	11百万円	△1,134百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	20百万円	△1,134百万円
(4) 純資産額	1,008百万円	3,672百万円
(5) 総資産額	11,213百万円	10,762百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	3,118
産業装置事業	941
家庭用マシン事業	349
電子・精密機器事業	161
精密鑄造事業	564
その他	341
全社(共通)	290
合計	5,764

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めていない。なお、従来、嘱託社員及びパートタイマーは就業人員に含めていなかったが、当連結会計年度末から含めて集計している。
- 2 従業員数は、上記の基準によった場合、前連結会計年度末と比べ1,958名減少している。事業の種類別セグメントの内訳は、工業用マシン事業で1,111名減、産業装置事業で117名減、家庭用マシン事業で463名減、電子・精密機器事業で106名減、精密鑄造事業で78名減、その他で65名減、全社(共通)で18名減であり、その主な要因は、製造人員の減少によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,275	44.8	20.4	6,266,839

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めていない。なお、従来、嘱託社員及びパートタイマーは就業人員に含めていなかったが、当事業年度末から含めて集計している。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」があり、また、連結子会社のうち5社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穏協調裡に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比40.3%減の778億3千2百万円となった。連結営業損失は、49億7千5百万円(前年同期は連結営業利益123億5千2百万円)、連結経常損失は、52億5千9百万円(前年同期は連結経常利益115億1千6百万円)、連結当期純損失は、93億4千7百万円(前年同期は連結当期純利益41億2千6百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 工業用マシン事業

世界的規模での景気後退の影響を受け、中国はじめその他の地域においても、売上が大幅に落ち込み、また、前年度に比べ円高で推移したことなどもあって、工業用マシン事業全体の連結売上高は445億8千4百万円(対前年同期比41.8%減)、連結営業損失は2億5千8百万円(前年同期は連結営業利益129億4千7百万円)となった。

② 産業装置事業

新製品である高速チップマウンターの市場投入による効果はあったが、中国市場での設備投資低迷の影響などもあって、産業装置事業全体の連結売上高は、199億6千万円(対前年同期比33.0%減)、連結営業損失は17億9千3百万円(前年同期は連結営業利益19億7千8百万円)となった。

③ 家庭用マシン事業

前期において訪問販売事業から撤退したことなどもあって、家庭用マシン事業全体の連結売上高は、23億5千6百万円(対前年同期比60.6%減)、連結営業損失は15億3千6百万円(前年同期は連結営業損失17億7千5百万円)となった。

④ 電子・精密機器事業

精密機器については、法令改正を背景として市場自体が縮小したこともあって、事業の見直しを図っている。また、電子機器については、採算性を重視した取り組みを強化したことなどもあり、電子・精密機器事業全体の連結売上高は、53億3千9百万円(対前年同期比44.4%減)、連結営業利益は4億1千5百万円(対前年同期比42.0%減)となった。

⑤ 精密鋳造事業

住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少したことなどもあって、精密鋳造事業全体の連結売上高は、37億5千5百万円(対前年同期比7.2%減)、連結営業利益は9千8百万円(対前年同期比40.5%減)となった。

⑥ その他(金型、プレス加工製品等)

訪問販売事業から撤退したことに伴い、その他の事業全体の連結売上高は18億3千5百万円(対前年同期比57.2%減)、連結営業損失は2億8千4百万円(前年同期は連結営業損失2億8千4百万円)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

連結売上高は256億9千5百万円(対前年同期比38.6%減)、連結営業損失は46億8千7百万円(前年同期は連結営業利益97億1千4百万円)となった。

② 米州

連結売上高は81億8千4百万円(対前年同期比28.1%減)、連結営業利益は5千5百万円(前年同期は連結営業損失1千7百万円)となった。

③ アジア

連結売上高は347億7千9百万円(対前年同期比45.2%減)、連結営業損失は9億7千万円(前年同期は連結営業利益28億3千6百万円)となった。

④ 欧州

連結売上高は91億7千2百万円(対前年同期比32.5%減)、連結営業利益は1億9千5百万円(対前年同期比83.9%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円減少し、当連結会計年度末には89億2千5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は108億4千1百万円(前年同期は27億2千6百万円の増加)となった。税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少及び事業再編に伴う支払などがあったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は38億6千7百万円(前年同期は33億7百万円の減少)となった。これは、有形固定資産の取得があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は146億2千2百万円(前年同期は17億7千7百万円の増加)となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に変えて行っている。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	38,013	△ 49.0
産業装置事業	14,300	△ 44.7
家庭用ミシン事業	2,112	△ 65.3
電子・精密機器事業	4,873	△ 40.8
精密鑄造事業	3,751	△ 9.6
合計	63,051	△ 46.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値である。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	44,584	△ 41.8
産業装置事業	19,960	△ 33.0
家庭用ミシン事業	2,356	△ 60.6
電子・精密機器事業	5,339	△ 44.4
精密鑄造事業	3,755	△ 7.2
その他	1,835	△ 57.2
合計	77,832	△ 40.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年5月に平成20年度より始まる新たな中期3ヵ年計画を策定し、「①質経営の推進、②企業価値の向上、③事業規模の更なる拡大、④ものづくり力の強化、⑤人を育て、人を活かす経営の推進」の5つの基本方針に基づく取り組みを公表した。

しかし、その後の急激な経営環境の変化を踏まえ、上記の「③事業規模の更なる拡大」による成長戦略から、「利益とキャッシュ・フロー重視」へと戦略を転換し、以下のとおり取り組んでいる。

(1) 質経営の推進

当社グループは、コンプライアンスの徹底と内部統制の充実をはかり、また、商品・サービスの品質向上と環境問題への取り組みを更に進め、経営の信頼と質の向上に努めていく。

(2) 企業価値の向上

企業価値の向上に努め、顧客、株主、取引先、従業員そして社会といった全てのステークホルダーに必要とされる企業を目指していく。

(3) 利益とキャッシュ・フロー重視

市場の動向に柔軟に対処するため、事業戦略の転換を含む抜本的な見直しを行ない、シェアの拡大を図っていく。また、厳しい経済環境を踏まえ、投資効率を重視し、事業規模に見合った組織人員体制へ再構築するなど、経営基盤を強化し、利益とキャッシュ・フローの確保に努めていく。

(4) ものづくり力(開発・製造・品質)の強化

成長を支える技術開発力を高めるとともに、メーカーとして生産技術力・コスト競争力を強化し、あわせて品質の作り込み力を高めていく。

(5) 人を育て、人を活かす経営の推進

グループワイドでの人材の育成と活用をはかっていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済情勢について

当社グループは、海外市場での販売が大きく、特に主力事業である工業用マシン事業及び産業装置事業の連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において、それぞれ87.8%、81.8%と高く、その結果、主な販売先である中国、アジア、米国等の経済情勢に大きな影響を受けている。これら主要市場における景気後退、需要縮小、通貨価値の変動、政治情勢あるいは法制度の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品販売と、中国、ベトナムでの生産が含まれている。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、為替レートの変動による影響を受ける可能性がある。また、国内の会社は外貨建て取引について、為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っているが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新製品開発活動及び人材育成について

当社グループは、新製品を毎年市場投入しており、そのための研究開発費は平均して連結売上高の6%程度となっている。しかしながら、開発遅延あるいは断念等により、その成果は必ずしも確実なものではないというリスクがある。また、当社グループの成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存することも多く、このような人材の不足等の場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがある。このため、これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ① 予測し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 重要な訴訟等について

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続きの対象となるリスクがある。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのために必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、74億1千1百万円(売上高比率6.4%：売上高は過去3年の平均で算出)で、前年同期比4億5千5百万円の減少(5.8%減)となった。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は、当期末において1,247件となり前年度末対比99件の増加となった。

各セグメント別の研究開発活動については、次のとおりである。

(1) 工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、先端技術を駆使して工業用ミシン及び各種付帯装置の研究開発を行っている。商品開発においては、顧客満足(CS)の向上に定めるためにマザー工場である大田原工場との連携を深めることに加え、中央技術研究所との連携にてCAE解析・信頼性評価等を強化することでQCDE(品質・コスト・納期・環境)に優れた商品の開発を進めている。平成21年度は先に発表した入力機能付き電子サイクルミシン「AMS-224E」、自動サージングマシン「ASN-690」に加え、送り出し腕型3本針二重環縫いミシン「MS-3580」を発売した。さらに今後数ヶ月以内にはダイレクトドライブ高速本縫い自動糸切りミシン「DDL-9000B」、セミドライヘッド フラットベッド飾り縫いミシン「MF-7700D」「MF-7800D」、エッジコントロールシーマー「AE-200A」、その他に6機種 of 発売を予定している。DD化(ドライヘッド、ダイレクトドライブ化)、アクティブテンション化(自動糸調子)、省電力化、低騒音・低振動化、発熱低減化等を一層進めることで人と環境に優しい商品開発を行なうことに加え、基本性能(縫い品質・布送り品質・信頼性・安定性・生産性・メンテナンス性・環境性)をさらに高めることで競合他社との差別化を明確にしてきている。さらに最近の市場環境に対応すべく低コスト化を重視した商品、生産性の高い商品の開発を強力に進めている。

(2) 産業装置事業

産業装置の分野では、基板に電子部品を実装するためのチップマウンター及び各種付帯装置の研究開発を行っている。開発拠点としては、中央技術研究所とJUKI電子工業㈱内にて行っており、それぞれの強みを活かした機能を相互に分担することによって連携した開発を進めている。主な活動としては、マウンター市場において益々高まる信頼性・安定性・生産性(時間あたりの実装部品個数等)向上への要求に応えるため、部品認識・ハンドリング・高速化等、様々なコア技術の研究開発を推進するとともに、CAE解析・デザインレビュー・信頼性評価等を実施することによって優れた製品をタイムリーに生み出している。平成20年5月には、高速機市場において当社初となる高速モジュラーマウンター「FX-3」をリリースし、好評を得ている。平成20年6月にはコストパフォーマンスに優れた高速チップマウンター「KE-1070」「KE-1070C」を販売開始。また、平成21年1月には実装現場が常に取り組まなくてはならない「生産性の向上」「品質の向上」「低コスト化」の実現を図る複合型生産支援ソフト「IS(Intelligent Shop floor Solutions)」を販売開始した。その他、平成20年度には、高速ディスプレイ「KD-2077」、高速チップマウンター「FX-2」、BRICs向けマウンター「JX-100」、汎用マウンター「KE-2080R」も販売開始した。そして、平成21年度上期にはFX-3用電動テープフィーダの発売を予定している。

(3) 家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。機種開発においては、国内外の消費者ニーズに呼応した使い勝手の良い特長ある商品開発を目指している。平成20年度は低価格の4本糸小型ロックミシン「M0-04D」を国内市場向けに市場投入し、お客様の様々な要求にこたえるべく品揃えを充実させた。家庭用ミシンにおいては、薄物から厚物までの縫い縮み・布ずれを改善した送り機構、使い易さを向上させた糸通し・糸切り機能付フットコントローラ、センサー方式採用によるワンランク上のボタンホール縫いやキルト縫いに適した広い縫製エリアなど数々の特徴を備えた中級コンピュータミシン「Exceed」シリーズ3機種（「HZL-F600JP」「HZL-F400JP」「HZL-F300JP」）を平成21年4月から国内市場に導入を開始し、市場で大きな反響を得ている。平成21年度上期には「Exceed」シリーズの海外への販売を開始するとともに、低価格ゾーンを狙ったコンパクトタイプ水平釜ミシンを国内及び海外市場向けに市場導入を予定している。

(4) その他分野

その他の分野については、JUKI電子工業(株)等、自社開発部門を有する連結子会社を中心にそれぞれの独自性を活かした研究開発活動を展開している。

(5) 環境に配慮した活動

環境有害物質を含まない部品の採用やリサイクル化への対応など環境に配慮した活動も当社環境基準であるグリーン調達ガイドラインをベースにグループワイドで進めている。

また、「JUKI環境ラベル認定制度」をスタートし、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいる。

(6) 中央技術研究所

中央技術研究所は、お客様における価値を常に考えた研究と各セグメントへの開発支援活動を行っている。中長期的な視点に立った技術戦略を立案し、将来の商品開発に必要となる要素技術、及び省エネ技術などの環境配慮につなげる要素技術の研究、材料技術・新素材の研究、CAEによる解析・シミュレーション・信頼性評価技術等の技術開発を推進している。研究活動の成果の一つとしての知的財産権については、知財戦略を立案し工業所有権の権利確保と、特に海外における模倣品対策の強化、さらに海外への出願を積極的に推進している。効率良い研究・開発環境作りの一環としては、現在、設計インフラの再評価を行い、海外開発拠点展開対応、製造との連携のためのシステム整備・構築を進めている。

今後とも、CTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー)を中心に、技術優位性を確立すべく、技術部門の技術力強化活動をワールドワイドに展開するとともに、持続的成長と発展を支える研究開発活動を積極的に推進していく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりである。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されている。

② 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、将来の需要予測あるいは市場状況等を勘案のうえ、時価を見積り、簿価との著しい差異については、必要な評価損を計上している。

③ 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては、時価が著しく下落した場合、市場価格のない株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合にそれぞれ減損処理を行っている。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当期は米国に端を発した金融危機の影響が実態経済に波及し、下期以降、世界経済は急激に減速した。わが国経済も、海外の景気減速に伴う輸出の大幅な減少と円高に見舞われ、設備投資の抑制と個人消費の低迷など、深刻な経済状況となった。

このような経営環境のなか、当社グループの連結売上高は778億3千2百万円(対前年同期比40.3%減)、連結経常損失は52億5千9百万円(前年同期は連結経常利益115億1千6百万円)となった。また、内外の製造体制の見直しによる人員削減などに伴う事業再編損ならびに株価の低迷による投資有価証券評価損、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による影響など、特別損失として合わせて46億3千5百万円を計上した。その結果、連結当期純損失は93億4千7百万円(前年同期は連結当期純利益41億2千6百万円)となった。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ40.3%減の778億3千2百万円となった。そのうち、国内売上高は、訪問販売事業からの撤退の影響もあり、前連結会計年度に比べ34.6%減の221億3千7百万円となった。海外売上高は、世界的規模の景気後退の影響を受け、前連結会計年度に比べ42.3%減の556億9千4百万円となり、海外売上高比率は、前連結会計年度より2.4ポイント減少し、71.6%となった。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少などにより、前連結会計年度比34.5%減の549億6千6百万円となり、販売費及び一般管理費は、訪問販売事業からの撤退を行ったことなどにより、前連結会計年度比18.2%減の278億4千万円となった。

④ 営業利益又は営業損失

工業用ミシン事業については、売上が前連結会計年度比41.8%減少したことから、2億5千8百万円の営業損失となった。産業装置事業は、中国市場での設備投資低迷の影響などもあり、17億9千3百万円の営業損失となった。家庭用ミシン事業は、訪問販売事業からの撤退の影響もあり、15億3千6百万円の営業損失となった。電子・精密機器事業は、アミューズメント機器が法令改正等の影響を受けて市場自体が縮小したこともあり、前連結会計年度比42.0%減の4億1千5百万円の営業利益となった。精密鑄造事業は、住宅市場の落ち込みなどもあり、前連結会計年度比40.5%減の9千8百万円の営業利益となった。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、ほぼ前連結会計年度なみの13億6千2百万円となったが、営業外費用は、訪問販売事業からの撤退による割賦債権割引料が減少したことや為替差損が減少したことなどにより、前連結会計年度比26.5%減の16億4千7百万円となった。

⑥ 特別損益

内外の製造体制の見直しによる人員削減などに伴う事業再編損ならびに株価の低迷による投資有価証券評価損、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による影響など、合わせて46億3千5百万円の特別損失が発生した。

⑦ 当期純利益又は当期純損失

当期純損益は、世界経済の急減速により売上が前連結会計年度に比べ40.3%減少したことや、特別損失を計上したことなどもあり、前連結会計年度に比べ134億7千3百万円減少し、93億4千7百万円の損失となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ139億8千万円減少し、1,036億5千4百万円となった。

有形固定資産が31億5千万円増加したが、売上債権が110億9千2百万円減少し、棚卸資産も61億7千万円減少したことなどによるものである。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15億3千万円増加し、820億6千5百万円となった。

仕入債務が105億6千万円減少したが、有利子負債が150億7百万円増加したことなどによるものである。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ155億1千1百万円減少し、215億8千9百万円となった。

利益剰余金が106億5千9百万円減少し、為替換算調整勘定のマイナスが46億2百万円増加したことなどによるものである。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上(98億2千5百万円)と81億7千7百万円の売上債権の減少、102億8百万円の仕入債務の減少、21億3千1百万円の事業再編による支出などにより、108億4千1百万円の減少(前年同期は27億2千6百万円の増加)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等での支出が43億8千1百万円あったことなどから38億6千7百万円の減少(前年同期は33億7百万円の減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入などにより146億2千2百万円の増加(前年同期は17億7千7百万円の増加)となった。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より10億1千5百万円減少し、89億2千5百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等は含まない)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	1,018百万円	71.1%
産業装置事業	1,083	233.4%
家庭用マシン事業	2	3.8%
電子・精密機器事業	59	73.4%
精密鑄造事業	156	80.0%
その他	59	251.0%
全社(共通)	6,276	1,497.5%
合計	8,656	322.3%

(注) 前年同期比で設備投資が増加した主な要因は、当連結会計年度の共通に当社の新社屋(開発棟等)建設のための設備投資60億9千4百万円が含まれているためである。

また、当連結会計年度において、979百万円の減損損失を計上している。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※7」に記載のとおりである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都調布市)	全社(共通)	その他	494	19	— (—)	—	27	540	413
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	新社屋(開 発棟等)	—	—	3,067 (11)	—	6,164	9,231	—
大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用ミシ ン事業	ミシン等 の生産設 備	1,073	429	644 (184)	140	126	2,414	501

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI電子 工業(株) (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	工業用ミ シン事 業・産 業装 置事 業等	産業装置 等の生産 設備	1,674	129	550 (72)	48	110	2,512	398
JUKI松江 (株) (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	工業用ミ シン事 業	ミシン等 の生産設 備	805	272	492 (62)	—	29	1,600	113
JUKI会津 (株) (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	その他(ロ ックス 製品 の製造等)	ロストワ ック製 品等の生 産設備	524	414	156 (37)	—	97	1,192	243

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)3	本社工場 (中国上 海市)	工業用ミ シン事 業	ミシン等 の生産設 備	985	1,192	— (100)	—	215	2,393	537
新興重機 工業有限 公司 (注)3	本社工場 (中国河 北省)	工業用ミ シン事 業	ミシン等 の生産設 備	152	281	— (54)	—	6	440	255
ジェー キ・ベト ナム(株) (注)3	本社工場 (ベトナム ホーチ ミン)	工業用ミ シン事 業	ミシン部 品等の生 産設備	299	271	— (29)	—	2	573	751

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額である。

3 土地については使用权を保有している。使用权は無形固定資産に計上している。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 ミシン事業	工業用ミシンフ レーム加工設備	25百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株)	東京都多摩市	全社（共通）	新社屋（開 発棟等）の 建設	15,074	4,522	平成18年 12月	平成21年 11月	—
JUKI秋田精密(株)	秋田県大仙市	産業装置事業	建物及び塗 装設備の新 設	609	217	平成20年 6月	平成21年 5月	塗装工程 内製化に よる効率 化・コス ト削減等

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等で賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,644	117,020	2,500	12,441	2,500	4,985
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	12,350	129,370	3,509	15,950	3,490	8,476

(注) 1 新株予約権の行使による増加である。

2 平成21年6月25日の定時株主総会において、平成21年7月31日を効力を生じる日として資本準備金8,476百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替える決議を行っている。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	63	186	91	11	13,881	14,267	—
所有株式数(単元)	—	37,900	3,144	4,107	23,661	39	60,125	128,976	394,899
所有株式数の割合(%)	—	29.39	2.44	3.18	18.35	0.03	46.61	100.00	—

(注) 自己株式137,789株は、「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に789株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダンスケ バンク クライアーツホールディングス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,123	7.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,641	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,863	2.99
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,619	1.25
計	—	39,662	30.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 641千株

- 2 当連結会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成20年11月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年11月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	住所	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,640	3.59

- 3 当連結会計期間において、T&Dアセットマネジメント株式会社から平成20年12月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	住所	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
T&Dアセットマネジメント株式会社	東京都港区海岸1-2-3	5,514	4.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 137,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,747,000	128,747	普通株式
単元未満株式	394,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,747	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式789株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計 1,349株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	137,000	—	137,000	0.11
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	229,000	—	229,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,453	4,730,084
当期間における取得自己株式	632	64,190

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売却)	72,908	33,737,221	717	300,323
保有自己株式数	137,789	—	137,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開に備えた内部留保や当期の実績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の充実に努めている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当は1株当たり5円としたが、期末配当は行っていない。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	645	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	424	736	821	1,169	444
最低(円)	269	375	500	318	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	179	163	111	120	84	95
最低(円)	106	96	81	81	58	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山岡 建夫	昭和15年 2月8日生	昭和41年4月 昭和41年11月 昭和48年11月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和58年6月 平成11年6月	当社入社 取締役 常務取締役電子機器本部長 常務取締役工業用ミシン本部長 専務取締役 取締役社長 取締役会長(現)	(注)2	526
取締役社長 代表取締役		中村 和之	昭和18年 8月19日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役 当社入社専務取締役 専務取締役工業用ミシン事業部長兼本社部門 担当 取締役社長(現)	(注)2	69
専務取締役	CTO(Chief Technology Officer)兼 技術統括部長	三宅 智久	昭和22年 4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 取締役工業用ミシン事業部開発本部長 執行役員CTO 執行役員CTO兼CQO兼中央技術研究所長 上席執行役員CTO兼CQO兼中央技術研究所長 常務取締役CTO兼CQO兼中央技術研究所長 専務取締役CTO兼CQO兼中央技術研究所長 専務取締役CTO兼中央技術研究所長 専務取締役CTO兼技術統括部長(現)	(注)2	42
専務取締役	本社企画管理部 門担当兼 CAO(Chief Administration Officer)兼 CCO(Chief Compliance Officer)	清原 晃	昭和26年 11月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年5月 平成21年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行常務執行役員 みずほキャピタル(株)代表取締役社長 当社入社顧問 専務取締役本社企画管理部門担当兼CAO兼CCO (現)	(注)2	—
常務取締役	工業用ミシン 事業部長	山口 伸治	昭和23年 9月19日生	昭和47年12月 昭和63年4月 平成11年10月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 工業用ミシン事業部工業製品販売本部東北支 店長 総務部長兼秘書広報室長 執行役員家庭製品事業部長 上席執行役員JUKI家庭製品(株)代表取締役社長 上席執行役員CCO兼CQO兼情報システム部担当 主席執行役員工業用ミシン事業部長 常務取締役工業用ミシン事業部長(現)	(注)2	18
常務取締役	産業装置 事業部長	永嶋 弘和	昭和33年 2月1日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 業務改革推進部長 執行役員産業装置事業部長代行 執行役員産業装置事業部長 取締役産業装置事業部長 常務取締役産業装置事業部長(現)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	CFO(Chief Financial Officer)兼 経理部長	大竹 義博	昭和26年 12月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年11月	当社入社 経理本部経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役CFO兼経理部長(現)	(注)2	48
取締役	CIO(Chief Information Officer)兼 総合企画部長	中村 宏	昭和28年 12月23日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年11月	当社入社 経営企画部長 財務企画部長 総合企画部長 取締役CIO兼総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役CIO兼総合企画部長(現)	(注)2	21
常勤監査役		村山 亮二	昭和21年 8月22日生	昭和45年4月 平成3年11月 平成10年10月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年6月	当社入社 工業用マシン事業部工業製品販売本部大阪支店長 電子機器事業部長 JUKI大田原(株)資材部長 松本機械工業(株)代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)3	6
常勤監査役		井上 皓介	昭和20年 10月10日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成10年4月 平成11年2月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年5月	(株)富士銀行入行 同行赤坂支店長 同行本店審議役 ピップトウキョウ(株)入社常務取締役 東テック(株)入社経営管理室長 同社常務執行役員総合企画部長 当社監査役 常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		渡辺 雅曠	昭和22年 10月28日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	安田信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 みずほアセット信託銀行(株)常務執行役員 同社専務執行役員 みずほ信託銀行(株)専務執行役員 同社理事 (株)MHトラストシステムズ(現 (株)みずほトラストシステムズ)取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		若菜 允子	昭和10年 1月11日生	昭和36年4月 平成18年6月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役(現)	(注)4	—
計							757

- (注) 1 常勤監査役井上皓介、監査役渡辺雅曠、若菜允子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、上席執行役員として吉田勉、小野晴信、山岡修二、執行役員として水野孝、石坂政博、本間君雄、和田稔、河野清貴、見浦利正、篠塚寿信、濱学洋で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は経営の健全性・効率化を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の最適な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めている。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めていきたいと考えている。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の下に経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー(機能別担務役員)制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っている。

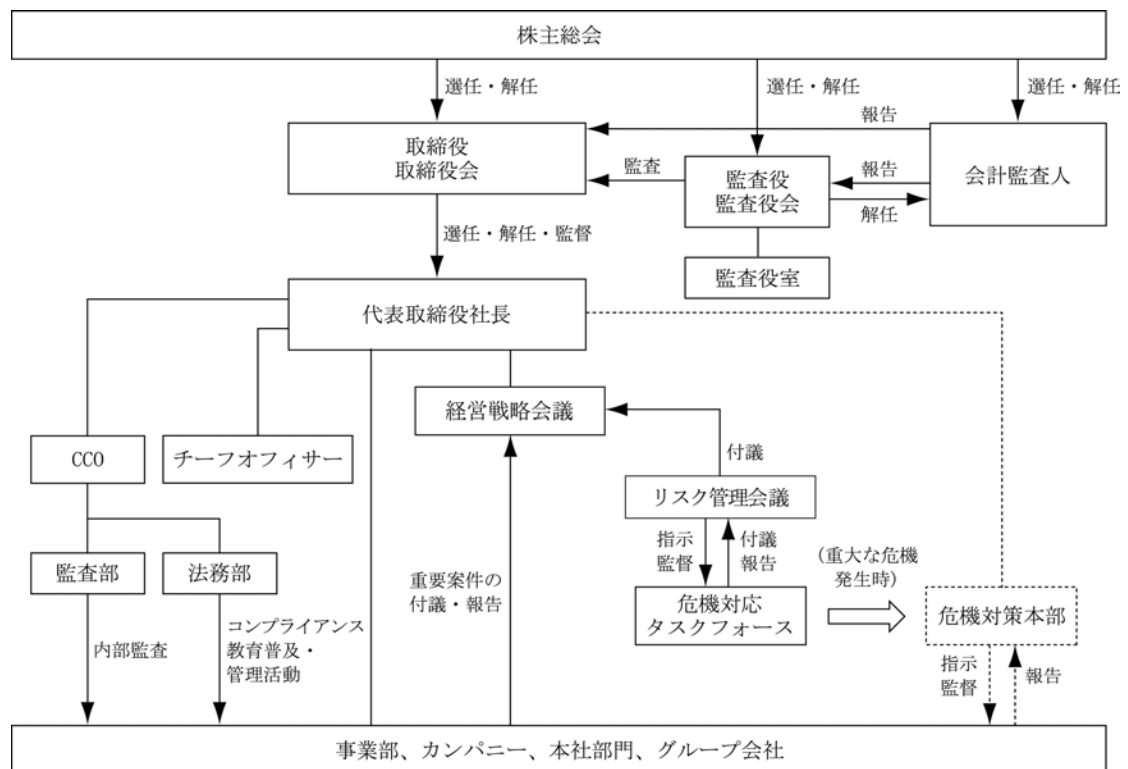
また、監督に係る機能として、監査役会のほかに、監査部、リスク管理会議、危機対応タスクフォース等を設け、グループ全般にわたり監督機能強化を図っている。

当社の取締役は8名、執行役員は11名であり、取締役は全員が執行役員を兼務している。

また、監査役は4名で、うち3名は社外監査役である。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



(注)CCO：チーフ・コンプライアンス・オフィサー

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略等について討議・決定する。経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定する。経営戦略会議には取締役・チーフオフィサーはもとより、担当執行役員などの部門責任者も出席し、様々な角度から活発な議論を行っている。

また、リスク管理体制としては、リスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置している。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており4名で構成している。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っている。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置している。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西岡雅信、木村彰夫であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりである。

公認会計士	1名
その他	10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していない。社外監査役については、当社役員との親族関係、当社の関係会社への役員就任の状況等の人的関係及び当社への出資等の資本的関係についての該当はない。

② 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬額は2億8百万円(当事業年度中に退任した取締役1名を含む。)、監査役に対する報酬額は5千1百万円(うち社外監査役は3千万円)である。なお、この報酬額には、退任取締役1名に対し、平成19年6月28日開催の第92回定時株主総会で決議された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」に基づき12百万円を支払っているが、当期の費用ではないため、報酬額には含まれていない。

③ 責任限定契約の内容と概要

当社は、社外監査役渡辺雅曠及び若菜允子との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

④ 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めている。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑥ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めている。

⑦ 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	87	1
連結子会社	—	—	—	0
計	—	—	87	2

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)等15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査業務に基づく報酬として、15社合計で83百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制構築に関する助言・指導」等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段定めていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,087	8,955
受取手形及び売掛金	23,913	12,821
有価証券	—	44
たな卸資産	42,240	—
商品及び製品	—	27,286
仕掛品	—	3,644
原材料及び貯蔵品	—	5,140
繰延税金資産	4,107	859
その他	3,241	5,286
貸倒引当金	△1,495	△1,065
流動資産合計	82,095	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 9,743	※3 8,862
機械装置及び運搬具（純額）	※3 5,500	※3 4,565
工具、器具及び備品（純額）	1,735	1,301
土地	※3 8,611	※3 7,490
リース資産（純額）	—	299
建設仮勘定	273	6,496
有形固定資産合計	※1 25,866	※1 29,016
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,878	※2 2,089
長期貸付金	470	487
長期前払費用	536	461
繰延税金資産	1,736	5,354
その他	※2 2,447	※2 2,386
貸倒引当金	△1,297	△1,636
投資その他の資産合計	6,771	9,142
固定資産合計	35,540	40,683
資産合計	117,635	103,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,507	4,946
短期借入金	※3 30,474	※3, ※6 45,326
1年内償還予定の社債	500	40
リース債務	—	124
未払費用	5,708	3,216
未払法人税等	1,057	206
予約前受金	762	—
預り金	354	—
繰延税金負債	—	70
賞与引当金	2,162	924
役員賞与引当金	114	—
設備関係支払手形	531	5,033
その他	6,192	4,613
流動負債合計	63,365	64,501
固定負債		
社債	500	660
長期借入金	※3 9,519	※3 9,544
リース債務	—	306
退職給付引当金	6,447	6,306
役員退職慰労引当金	408	393
繰延税金負債	—	4
その他	294	349
固定負債合計	17,169	17,564
負債合計	80,535	82,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	9,000	8,977
利益剰余金	13,054	2,394
自己株式	△86	△57
株主資本合計	37,918	27,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	△77
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△1,260	△5,863
評価・換算差額等合計	△1,157	△5,943
少数株主持分	339	267
純資産合計	37,100	21,589
負債純資産合計	117,635	103,654

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	130,351	77,832
売上原価	※4 83,978	※4, ※8 54,966
売上総利益	46,373	22,865
販売費及び一般管理費	※1, ※4 34,020	※1, ※4 27,840
営業利益又は営業損失(△)	12,352	△4,975
営業外収益		
受取利息	277	198
受取配当金	165	246
受取手数料	303	157
受取地代家賃	113	—
その他	545	760
営業外収益合計	1,404	1,362
営業外費用		
支払利息	1,045	1,122
手形売却損	69	—
割賦債権割引料	179	—
為替差損	577	374
その他	369	149
営業外費用合計	2,241	1,647
経常利益又は経常損失(△)	11,516	△5,259
特別利益		
固定資産売却益	※2 28	※2 69
投資有価証券売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	4	—
その他	1	—
特別利益合計	34	69
特別損失		
固定資産除売却損	※3 184	※3 107
減損損失	—	※7 979
投資有価証券評価損	—	407
訪販事業撤退損失	※5 2,481	—
事業再編損	※6 1,262	※6 2,516
たな卸資産評価損	—	※8 415
その他	2	208
特別損失合計	3,930	4,635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,620	△9,825
法人税、住民税及び事業税	3,802	539
法人税等還付税額	—	△563
法人税等調整額	△372	△446
法人税等合計	3,429	△470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	63	△7
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126	△9,347

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	△23
当期変動額合計	0	△23
当期末残高	9,000	8,977
利益剰余金		
前期末残高	10,478	13,054
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△20
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126	△9,347
当期変動額合計	2,576	△10,639
当期末残高	13,054	2,394
自己株式		
前期末残高	△66	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	0	33
当期変動額合計	△20	29
当期末残高	△86	△57
株主資本合計		
前期末残高	35,361	37,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△20
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126	△9,347
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	2,556	△10,633
当期末残高	37,918	27,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	△184
当期変動額合計	△636	△184
当期末残高	106	△77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△3	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,646	△1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	△4,602
当期変動額合計	1,386	△4,602
当期末残高	△1,260	△5,863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,904	△1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	△4,786
当期変動額合計	747	△4,786
当期末残高	△1,157	△5,943
少数株主持分		
前期末残高	358	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△71
当期変動額合計	△19	△71
当期末残高	339	267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,816	37,100
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△20
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,126	△9,347
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	△4,857
当期変動額合計	3,284	△15,491
当期末残高	37,100	21,589

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,620	△9,825
減価償却費	3,560	3,463
のれん償却額	19	19
減損損失	—	979
事業再編損失	1,262	2,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△763	624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	304	△138
賞与引当金の増減額(△は減少)	220	△1,232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△114
受取利息及び受取配当金	△443	△444
支払利息	1,045	1,122
為替差損益(△は益)	△164	496
投資有価証券評価損益(△は益)	—	407
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	155	38
売上債権の増減額(△は増加)	3,757	8,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,849	291
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,171	△10,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	287	△117
割引手形の増減額(△は減少)	△610	△304
その他	2,435	△1,553
小計	8,666	△5,802
利息及び配当金の受取額	443	441
利息の支払額	△1,041	△1,133
事業再編による支出	—	※2 △2,131
法人税等の支払額	△5,341	△2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	△10,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,775	△4,381
有形及び無形固定資産の売却による収入	195	407
投資有価証券の取得による支出	△343	△76
投資有価証券の売却による収入	37	0
貸付けによる支出	△100	△25
貸付金の回収による収入	29	9
その他	648	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△3,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,896	16,499
長期借入れによる収入	8,063	8,200
長期借入金の返済による支出	△10,283	△8,427
社債の発行による収入	493	198
社債の償還による支出	△800	△500
配当金の支払額	△1,546	△1,290
少数株主への配当金の支払額	△32	△24
その他	△13	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777	14,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272	△1,015
現金及び現金同等物の期首残高	8,668	9,940
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,940	※1 8,925

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 37社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、重機(上海)産品服務(有)、ユニオンスペシャルG. m. b. H(株)は清算終了により、ユニオンスペシャル(株)は保有株式売却により、JUKI電産(株)他2社は連結会社との合併により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキSMTアジア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.6%	売上高	0.7%	当期純損益	0.6%	利益剰余金等	1.3%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.3%	利益剰余金等	3.8%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 35社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、重機(上海)精密機械(有)、重機(寧波)零件製造(有)は連結会社との合併により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキSMTアジア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社及び(株)ニッセン他5社の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p>
区分	連結財務諸表に対する割合																
総資産	0.6%																
売上高	0.7%																
当期純損益	0.6%																
利益剰余金等	1.3%																
区分	連結財務諸表に対する割合																
当期純損益	1.3%																
利益剰余金等	3.8%																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロピアンホールディング㈱、ジューキ・ハントレープロパティ㈱、ジューキ・オートメーションシステムズ㈱とその連結子会社3社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(上海)精密機械(有)、重機(寧波)零件製造(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法による原価法によっている。 仕掛品 原材料 主として最終仕入原価法によっている。 貯蔵品</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 原則として時価法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロピアンホールディング㈱、ジューキ・ハントレープロパティ㈱、ジューキ・オートメーションシステムズ㈱とその連結子会社3社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (1)商品及び製品、仕掛品 主として総平均法又は先入先出法 (2)原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ722百万円、税金等調整前当期純損失は1,137百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ134百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は56百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、56百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上している。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止している。また、連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,877百万円、5,783百万円、6,580百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「電話加入権他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するために「無形固定資産」として掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「予約前受金」(当連結会計年度29百万円)及び「預り金」(当連結会計年度356百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「受取地代家賃」(当連結会計年度94百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「手形売却損」(当連結会計年度31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「有形及び無形固定資産売却益」(当連結会計年度△69百万円)及び「有形及び無形固定資産除却売却損」(当連結会計年度107百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するために「有形及び無形固定資産除却損益(△は益)」として掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「短期投資の純減少額」(当連結会計年度67百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するために「その他」として表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 36,037百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,953百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 245百万円 その他の投資 (出資金) 38百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 175百万円 その他の投資 (出資金) 45百万円
※3	担保提供資産及び対象債務	※3	担保提供資産及び対象債務
(1)	担保提供資産	(1)	担保提供資産
	建物及び構築物 4,304百万円		建物及び構築物 4,685百万円
	機械装置及び運搬具 1,726		機械装置及び運搬具 724
	土地 1,598		土地 1,972
	計 7,629		計 7,381
(2)	対象債務	(2)	対象債務
	短期借入金 14,802百万円		短期借入金 18,883百万円
	長期借入金 6,290		長期借入金 5,843
	社債発行に係る被保証額 500		計 24,727
	計 21,593		
	なお、(1)のうち建物及び構築物4,065百万円、機械装置及び運搬具1,001百万円、土地1,899百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金14,521百万円、長期借入金6,111百万円、社債発行に係る被保証額500百万円である。		なお、(1)のうち建物及び構築物4,472百万円、機械装置及び運搬具724百万円、土地1,886百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金18,615百万円、長期借入金5,492百万円である。
4	受取手形割引高 651百万円	4	受取手形割引高 347百万円
5	連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 9,000百万円 借入実行残高 4,500 差引額 4,500	5	連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 9,000百万円 借入実行残高 9,000 差引額 —
		※6	財務制限条項 借入金のうち、9,900百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,856百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,884</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、工具器具備品売却益22百万円、土地売却益3百万円等である。</p> <p>※3 固定資産除売却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損65百万円、土地売却損52百万円、工具器具備品の売却及び除却損28百万円等である。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,866百万円</p> <p>※5 訪販事業撤退損失は、家庭用ミシン等の訪問販売事業の撤退に伴い発生した損失(特別退職金、棚卸資産処分損、事業所賃貸借契約の解約損等)である。</p> <p>※6 事業再編損は、一部事業の生産・販売体制の再編に伴い発生した損失(関係会社株式売却損等)である。</p>	販売手数料	2,856百万円	荷造運搬費	2,967	広告宣伝費	342	支払手数料	2,884	給与手当	9,870	賞与引当金繰入額	778	退職給付費用	1,974	役員退職慰労引当金繰入額	12	減価償却額	1,457	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,245</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,708</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、土地売却益52百万円等である。</p> <p>※3 固定資産除売却損は、機械装置及び運搬具45百万円、工具器具備品の売却及び除却損8百万円等である。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,411百万円</p> <p>※6 事業再編損は、家庭用ミシン事業及び工業用ミシン事業等において、生産体制の再編等に伴い発生した損失(工場閉鎖に伴う設備及び在庫の処分損、特別退職金等)である。</p>	販売手数料	1,517百万円	荷造運搬費	2,245	広告宣伝費	364	支払手数料	2,708	給与手当	8,953	賞与引当金繰入額	418	退職給付費用	1,172	役員退職慰労引当金繰入額	2	減価償却額	1,439
販売手数料	2,856百万円																																				
荷造運搬費	2,967																																				
広告宣伝費	342																																				
支払手数料	2,884																																				
給与手当	9,870																																				
賞与引当金繰入額	778																																				
退職給付費用	1,974																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																																				
減価償却額	1,457																																				
販売手数料	1,517百万円																																				
荷造運搬費	2,245																																				
広告宣伝費	364																																				
支払手数料	2,708																																				
給与手当	8,953																																				
賞与引当金繰入額	418																																				
退職給付費用	1,172																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2																																				
減価償却額	1,439																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="874 293 1417 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">広島県</td> <td>土地</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">福島県</td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>栃木県他</td> <td>機械及び装置他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>979</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地914百万円、建物及び構築物49百万円及びその他14百万円である。</p> <p>なお、遊休不動産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p> <p>※8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額</p> <table data-bbox="884 1301 1398 1368"> <tr> <td>売上原価</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>415</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休不動産	広島県	土地	874百万円	建物及び構築物	30	遊休不動産	福島県	土地	40	建物及び構築物	19	遊休設備等	栃木県他	機械及び装置他	14	計			979	売上原価	722百万円	特別損失	415
用途	種類	場所	金額																										
遊休不動産	広島県	土地	874百万円																										
		建物及び構築物	30																										
遊休不動産	福島県	土地	40																										
		建物及び構築物	19																										
遊休設備等	栃木県他	機械及び装置他	14																										
計			979																										
売上原価	722百万円																												
特別損失	415																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,340	23,530	1,626	180,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23,530株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,626株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	904	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	645	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,244	30,453	72,908	137,789

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,453株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 72,908株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	645	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	645	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,940</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,087百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△ 146	現金及び現金同等物	9,940	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,925</td> </tr> </table> <p>※2 事業再編による支出は、訪問販売事業撤退、家庭 用ミシン事業及び工業用ミシン事業等の生産体制 の再編等によるものである。</p>	現金及び預金勘定	8,955百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△29	現金及び現金同等物	8,925
現金及び預金勘定	10,087百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△ 146												
現金及び現金同等物	9,940												
現金及び預金勘定	8,955百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△29												
現金及び現金同等物	8,925												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">656</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">716</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">476</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,912</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">405</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	1,252百万円	減価償却累計額相当額	596	期末残高相当額	656		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,379百万円	減価償却累計額相当額	662	期末残高相当額	716		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	846百万円	減価償却累計額相当額	369	期末残高相当額	476	1年内	695百万円	1年超	1,217	計	1,912	支払リース料	908百万円	減価償却費相当額	865	支払利息相当額	43	未経過リース料		1年内	242百万円	1年超	163	計	405	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、工業用マシン事業における金型(工具、器具及び備品)及び連結財務諸表提出会社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。 ・無形固定資産 主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">277</td> </tr> </table>	1年内	172百万円	1年超	105	計	277
	機械装置 及び運搬具																																																		
取得価額相当額	1,252百万円																																																		
減価償却累計額相当額	596																																																		
期末残高相当額	656																																																		
	工具、器具及び備品																																																		
取得価額相当額	1,379百万円																																																		
減価償却累計額相当額	662																																																		
期末残高相当額	716																																																		
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																		
取得価額相当額	846百万円																																																		
減価償却累計額相当額	369																																																		
期末残高相当額	476																																																		
1年内	695百万円																																																		
1年超	1,217																																																		
計	1,912																																																		
支払リース料	908百万円																																																		
減価償却費相当額	865																																																		
支払利息相当額	43																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	242百万円																																																		
1年超	163																																																		
計	405																																																		
1年内	172百万円																																																		
1年超	105																																																		
計	277																																																		

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
—————	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">618</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">591</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">472</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	1,110百万円	減価償却累計額相当額	618	期末残高相当額	491		工具、器具及び備品	取得価額相当額	938百万円	減価償却累計額相当額	591	期末残高相当額	346		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	786百万円	減価償却累計額相当額	472	期末残高相当額	313	1年内	535百万円	1年超	676	計	1,212	支払リース料	739百万円	減価償却費相当額	688	支払利息相当額	35
	機械装置 及び運搬具																																				
取得価額相当額	1,110百万円																																				
減価償却累計額相当額	618																																				
期末残高相当額	491																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	938百万円																																				
減価償却累計額相当額	591																																				
期末残高相当額	346																																				
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																				
取得価額相当額	786百万円																																				
減価償却累計額相当額	472																																				
期末残高相当額	313																																				
1年内	535百万円																																				
1年超	676																																				
計	1,212																																				
支払リース料	739百万円																																				
減価償却費相当額	688																																				
支払利息相当額	35																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
—————	<p>オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	91	計	117
1年内	25百万円						
1年超	91						
計	117						

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	816	1,153	337
	(2) その他	74	89	14
	小計	891	1,242	351
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,078	914	△163
	(2) その他	169	160	△8
	小計	1,247	1,075	△171
合計		2,138	2,318	179

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
<u>1</u>	<u>0</u>	<u>—</u>

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	307百万円
割引金融債等	7

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
その他	—	18	—
合計	—	18	—

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	304	341	36
	(2) その他	17	17	0
	小計	322	358	36
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,187	1,048	△139
	(2) その他	224	197	△27
	小計	1,412	1,245	△166
合計		1,734	1,604	△130

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、406百万円減損処理している。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	306百万円
割引金融債等	47

(注) その他有価証券(非上場株式)について1百万円減損処理している。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
その他	44	8	—
合計	44	8	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
(1) 取引の内容	当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。				
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。				
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。				
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ 為替予約</td><td>長期借入金 外貨建債権</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権				
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。				
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。				
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。				
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。				

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の目的

通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。

また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権

ロ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。

しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。

また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成20年 3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	6,899	—	6,252	647
	ユーロ	938	—	944	△6
	(通貨スワップ)	788	788	△1	△1
	(通貨オプション)				
	買建	242	121	△5	△5
	合計	—	—	—	633

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成21年 3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	8,580	—	8,724	△143
	ユーロ	1,757	—	1,824	△67
	(通貨スワップ)	169	169	△0	△0
	合計	—	—	—	△211

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△14,215百万円
年金資産	5,011
未積立退職給付債務	△9,203
会計基準変更時差異の未処理額	1,370
未認識数理計算上差異	1,386
退職給付引当金	△6,447

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち2社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	950百万円
利息費用	237
期待運用収益	△102
会計基準変更時差異の費用処理額	676
数理計算上の差異の費用処理額	245
退職給付費用	2,006

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	△13,223百万円
年金資産	4,373
未積立退職給付債務	△8,850
会計基準変更時差異の未処理額	604
未認識数理計算上差異	1,939
退職給付引当金	△6,306

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	975百万円
利息費用	212
期待運用収益	△103
会計基準変更時差異の費用処理額	638
数理計算上の差異の費用処理額	301
特別退職金等	792
退職給付費用	2,817

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 特別退職金等は臨時に支払う割増退職金等であり、特別損失に計上されている事業再編損に含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	777	賞与引当金	326
未払事業税	115	未払事業税	24
棚卸資産処分損	16	棚卸資産処分損	49
棚卸資産未実現利益	2,305	棚卸資産未実現利益	1,175
訪販事業撤退損失	360	貸倒引当金	93
その他	810	その他	418
計	4,386	計	2,087
評価性引当額	△241	評価性引当額	△1,206
繰延税金資産計	4,144	繰延税金負債との相殺	△22
繰延税金負債		差引：繰延税金資産の純額	859
貸倒引当金消去額	△8	繰延税金負債	
その他	△27	その他	92
繰延税金負債計	△36	繰延税金資産との相殺	△22
繰延税金資産の純額	4,107	差引：繰延税金負債の純額	70
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,395	退職給付引当金	2,421
投資有価証券評価損	6	投資有価証券評価損	54
連結子会社繰越欠損金	2,861	繰越欠損金	7,461
固定資産未実現利益	731	固定資産未実現利益	731
その他	782	貸倒引当金	297
計	6,777	その他有価証券評価差額金	52
評価性引当額	△3,943	その他	822
繰延税金資産計	2,834	計	11,840
繰延税金負債		評価性引当額	△6,293
海外子会社未分配利益の 税効果	△1,025	繰延税金負債との相殺	△193
その他有価証券評価差額金	△73	差引：繰延税金資産の純額	5,354
繰延税金負債計	△1,098	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	1,736	海外子会社未分配利益の 税効果	193
		その他	4
		計	197
		繰延税金資産との相殺	△193
		差引：繰延税金負債の純額	4
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
国内の法定実効税率 (調整)	40.7	国内の法定実効税率 (調整)	40.7
国内より税率の低い 海外子会社の利益	△9.3	国内より税率の低い 海外子会社の利益	10.9
連結内受取配当金の戻し	10.2	連結内受取配当金の戻し	△1.9
評価性引当額の増減	4.5	評価性引当額の増減	△28.9
連結子会社欠損金の 税効果未認識	8.4	連結子会社欠損金の 税効果未認識	△18.1
税額控除調整額	△10.0	税額控除調整額	5.3
その他	0.5	未実現利益の税効果 未認識分	△6.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.0	関係会社株式評価損戻入	3.2
		その他	0.5
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

当連結会計年度

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,625	5,983	29,812	9,596	8,332	130,351	—	130,351
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,026	456	353	1,492	195	3,525	(3,525)	—
計	77,652	6,440	30,166	11,089	8,528	133,876	(3,525)	130,351
営業費用	64,704	8,215	28,187	10,373	8,647	120,129	(2,131)	117,998
営業利益又は 営業損失(△)	12,947	△1,775	1,978	715	△119	13,747	(1,394)	12,352
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出								
資産	57,343	6,464	22,341	5,339	5,053	96,542	21,093	117,635
減価償却費	1,717	182	765	197	300	3,164	396	3,560
資本的支出	1,903	140	707	83	251	3,086	681	3,768

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
(2) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
(3) 産業機器事業 チップマウンター
(4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、金融端末機器等
(5) その他 ロストワックス製品、宝飾品、健康商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,394百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,217百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれている。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより営業費用は「工業用ミシン事業」で101百万円、「家庭用ミシン事業」で4百万円、「産業機器事業」で11百万円、「電子・精密機器事業」で5百万円、「その他」で11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	44,584	19,960	2,356	5,339	3,755	1,835	77,832	—	77,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	623	304	341	718	82	350	2,421	(2,421)	—
計	45,208	20,264	2,697	6,058	3,837	2,186	80,253	(2,421)	77,832
営業費用	45,467	22,057	4,234	5,643	3,739	2,470	83,612	(805)	82,807
営業利益又は営業損 失(△)	△258	△1,793	△1,536	415	98	△284	△3,359	(1,615)	△4,975
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	44,364	21,290	965	3,616	3,260	1,572	75,069	28,585	103,654
減価償却費	1,618	907	75	139	230	46	3,018	444	3,463
減損損失	6	—	911	60	—	—	979	—	979
資本的支出	1,370	1,322	3	79	239	72	3,087	6,383	9,470

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2) 産業装置事業 チップマウンター
- (3) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM(Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法)製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,648百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,195百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれている。

6 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めていたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、当連結会計年度より「精密鑄造事業」として区分して開示している。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度において、「その他」の外部売上高は、3,755百万円減少し、営業利益は98百万円減少しており、「精密鑄造事業」については、それぞれ同額増加している。

また、当連結会計年度より、「産業機器事業」については、事業の種類別セグメントの名称を「産業装置事業」に変更した。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	工業用 マシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	76,625	29,812	5,983	9,596	4,046	4,286	130,351	—	130,351
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,026	353	456	1,492	79	115	3,525	(3,525)	—
計	77,652	30,166	6,440	11,089	4,126	4,401	133,876	(3,525)	130,351
営業費用	64,704	28,187	8,215	10,373	3,960	4,686	120,129	(2,131)	117,998
営業利益又は営業損 失(△)	12,947	1,978	△1,775	715	165	△284	13,747	(1,394)	12,352
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	57,343	22,341	6,464	5,339	4,252	800	96,542	21,093	117,635
減価償却費	1,717	765	182	197	252	48	3,164	396	3,560
資本的支出	1,903	707	140	83	197	54	3,086	681	3,768

7 会計処理方法の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。
この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益は、工業用マシン事業が473百万円、産業装置事業が175百万円、家庭用マシン事業が64百万円、電子・精密機器事業が0百万円、精密鑄造事業が6百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少している。
- (2) 「会計処理の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。
- (3) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。
これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。
- (4) 有形固定資産の耐用年数の変更
国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更している。
この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、産業装置事業が56百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,881	11,386	63,493	13,590	130,351	—	130,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,809	855	12,756	150	74,571	(74,571)	—
計	102,691	12,242	76,249	13,740	204,923	(74,571)	130,351
営業費用	92,976	12,259	73,412	12,527	191,175	(73,177)	117,998
営業利益又は 営業損失(△)	9,714	△17	2,836	1,212	13,747	(1,394)	12,352
II 資産	39,277	10,437	37,910	8,917	96,542	21,093	117,635

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,695	8,184	34,779	9,172	77,832	—	77,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,179	52	9,904	67	47,203	(47,203)	—
計	62,875	8,236	44,683	9,240	125,036	(47,203)	77,832
営業費用	67,562	8,181	45,654	9,044	130,442	(47,635)	82,807
営業利益又は 営業損失(△)	△4,687	55	△970	195	△5,406	431	△4,975
II 資産	45,949	7,894	30,071	6,753	90,668	12,986	103,654

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,394百万円、当連結会計年度1,648百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度19,217百万円、当連結会計年度29,195百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が356百万円、米州が19百万円、アジアが280百万円、欧州が65百万円それぞれ減少している。

(2)「会計処理の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

(3)「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

(4)有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更している。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が56百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,650	66,068	21,653	120	96,493
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	130,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	50.7	16.6	0.1	74.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,187	36,363	11,092	51	55,694
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	77,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	46.7	14.3	0.1	71.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州……………米国

(2)アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州……………ドイツ、イタリア

(4)その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 284.55円	1株当たり純資産額 164.98円
1株当たり当期純利益 31.94円	1株当たり当期純損失 72.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 37,100百万円	純資産の部の合計額 21,589百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 339百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 267百万円
(うち少数株主持分) 339百万円	(うち少数株主持分) 267百万円
普通株式に係る期末の純資産額 36,761百万円	普通株式に係る期末の純資産額 21,321百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,190,655株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,233,110株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 4,126百万円	当期純損失 9,347百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 4,126百万円	普通株式に係る当期純損失 9,347百万円
普通株式の期中平均株式数 129,198,473株	普通株式の期中平均株式数 129,209,582株

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

資本準備金の額の減少

当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議した。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。

2. 減少する準備金の額

資本準備金 8,476,255,868円

3. 準備金の額の減少が効力を生じる日

平成21年7月31日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第1回無担保社債	平成13年 7月25日	500	—	1.40	なし	平成20年 7月25日
〃	第3回無担保社債	平成20年 2月28日	500	500	1.08	なし	平成23年 2月28日
〃	第4回無担保社債	平成21年 3月10日	—	200 (40)	1.21	なし	平成26年 2月28日
合計	—	—	1,000	700 (40)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	540	40	40	40

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,992	38,135	1.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,482	7,191	2.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	124	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,519	9,544	1.85	平成22年4月25日～ 平成30年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	306	—	平成23年3月31日～ 平成28年2月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	39,994	55,301	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載していない。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,420	3,056	1,461	458
リース債務	127	77	52	46

4 「注記事項」の(連結貸借対照表関係)※6に記載のとおり、短期借入金には財務制限条項が付されている。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	25,248	23,282	18,110	11,190
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	1,387	△1,498	△3,296	△6,418
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	512	△1,030	△3,161	△5,666
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (百万円)	3.96	△7.98	△24.47	△43.84

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241	2,943
受取手形	※4 12,365	※4 8,009
売掛金	※4 11,261	※4 8,487
有価証券	—	4
商品	1,332	—
製品	5,835	—
商品及び製品	—	5,637
原材料	84	—
仕掛品	766	619
貯蔵品	44	—
原材料及び貯蔵品	—	56
未収還付法人税等	—	1,316
前払費用	203	—
繰延税金資産	1,177	368
短期貸付金	※4 851	※4 1,010
未収入金	※4 2,386	49
立替金	687	—
その他	※4 1,439	763
貸倒引当金	△13	△177
流動資産合計	38,664	29,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,270	7,361
減価償却累計額	△5,329	△5,381
建物（純額）	※1 1,941	※1 1,980
構築物	702	697
減価償却累計額	△553	△568
構築物（純額）	149	128
機械及び装置	6,163	6,042
減価償却累計額	△5,564	△5,565
機械及び装置（純額）	※1 598	※1 477
車両運搬具	50	42
減価償却累計額	△43	△37
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	2,461	2,531
減価償却累計額	△1,928	△2,117
工具、器具及び備品（純額）	533	414
土地	※1 5,475	※1 5,589
リース資産	—	305
減価償却累計額	—	△55
リース資産（純額）	—	250
建設仮勘定	108	6,165
有形固定資産合計	8,814	15,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	63	48
ソフトウェア	1,788	1,568
リース資産	—	127
電話加入権	48	—
施設利用権	7	—
その他	—	54
無形固定資産合計	1,907	1,799
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496	1,792
関係会社株式	21,484	19,424
出資金	43	43
関係会社出資金	5,591	7,494
関係会社長期貸付金	8,103	4,579
従業員に対する長期貸付金	—	19
破産更生債権等	260	260
長期前払費用	295	258
繰延税金資産	1,713	3,873
敷金	159	153
その他	97	43
貸倒引当金	△2,079	△588
投資損失引当金	△4,094	△3,946
投資その他の資産合計	34,070	33,408
固定資産合計	44,793	50,217
資産合計	83,458	79,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,160	836
買掛金	※4 6,361	※4 1,430
短期借入金	※1 15,416	※1, ※6 25,797
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,755	※1, ※6 5,593
リース債務	—	109
未払金	210	19
未払費用	2,761	※4 2,083
未払法人税等	830	201
前受金	12	14
特定取引預り金	※1, ※2, ※4 861	—
預り金	183	260
前受収益	4	4
賞与引当金	1,284	541
役員賞与引当金	114	—
設備関係支払手形	309	4,658
その他	683	※1 890
流動負債合計	36,949	42,441
固定負債		
長期借入金	※1 7,041	※1 6,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	272
退職給付引当金	3,932	3,990
役員退職慰労引当金	369	357
長期預り保証金	9	13
固定負債合計	11,352	11,355
負債合計	48,302	53,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金		
資本準備金	8,476	8,476
その他資本剰余金	524	500
資本剰余金合計	9,000	8,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	9,889	410
利益剰余金合計	10,189	710
自己株式	△86	△57
株主資本合計	35,053	25,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	△68
繰延ヘッジ損益	△3	△2
評価・換算差額等合計	102	△70
純資産合計	35,155	25,510
負債純資産合計	83,458	79,307

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※4 76,329	※4 47,593
売上原価		
製品期首たな卸高	4,441	5,835
商品期首たな卸高	1,183	1,332
当期製品製造原価	※4, ※5 32,315	※4, ※5 23,871
当期商品仕入高	※4 23,012	※4 13,084
合計	60,953	44,124
他勘定振替高	※1 246	※1 107
製品期末たな卸高	5,835	5,046
商品期末たな卸高	1,332	591
売上原価合計	53,539	※9 38,378
売上総利益	22,790	9,214
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,306	1,832
荷造及び発送費	853	622
広告宣伝費	218	243
貸倒引当金繰入額	—	170
支払手数料	2,278	2,408
給料及び手当	3,449	3,779
賞与	811	429
賞与引当金繰入額	745	376
役員賞与引当金繰入額	114	—
福利厚生費	804	735
退職給付費用	863	857
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
旅費及び交通費	495	443
賃借料	1,101	838
減価償却費	894	944
試験研究費	1,143	560
その他	1,335	1,125
販売費及び一般管理費合計	※5 16,425	※5 15,368
営業利益又は営業損失(△)	6,364	△6,153
営業外収益		
受取利息	137	147
受取配当金	※4 2,345	※4 655
受取地代家賃	72	—
受取手数料	※4 1,588	※4 862
為替差益	—	203
その他	314	242
営業外収益合計	4,459	2,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	507	498
手形売却損	34	—
為替差損	1,210	—
その他	62	38
営業外費用合計	1,814	537
経常利益又は経常損失 (△)	9,009	△4,578
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 58
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	343	—
貸倒引当金戻入額	—	311
投資損失引当金戻入額	433	147
特別利益合計	782	517
特別損失		
固定資産除売却損	※3 50	※3 7
減損損失	34	※8 143
投資有価証券評価損	—	406
貸倒引当金繰入額	1,022	—
関係会社株式評価損	603	2,092
訪販事業撤退損失	※6 1,924	—
関係会社支援損	—	※7 1,747
たな卸資産評価損	—	※9 406
特別退職金	—	382
その他	26	302
特別損失合計	3,662	5,488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,129	△9,549
法人税、住民税及び事業税	1,880	391
法人税等還付税額	—	△522
法人税等調整額	175	△1,233
法人税等合計	2,055	△1,363
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,074	△8,186

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		23,616	73.11	15,961	67.18
II 労務費		5,059	15.66	4,688	19.74
III 経費		3,628	11.23	3,107	13.08
(うち、減価償却費)		(448)		(490)	
(うち、外注加工費)		(388)		(103)	
当期総製造費用		32,305	100.00	23,757	100.00
仕掛品期首棚卸高		888		766	
合計		33,193		24,524	
他勘定振替高	※2	111		33	
仕掛品期末棚卸高		766		619	
当期製品製造原価		32,315		23,871	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	105	23
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	5	10
計	111	33

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,476	8,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,476	8,476
その他資本剰余金		
前期末残高	523	524
当期変動額		
自己株式の処分	0	△23
当期変動額合計	0	△23
当期末残高	524	500
資本剰余金合計		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	△23
当期変動額合計	0	△23
当期末残高	9,000	8,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,365	9,889
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,074	△8,186
当期変動額合計	2,523	△9,478
当期末残高	9,889	410
利益剰余金合計		
前期末残高	7,665	10,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,074	△8,186
当期変動額合計	2,523	△9,478
当期末残高	10,189	710
自己株式		
前期末残高	△66	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	0	33
当期変動額合計	△20	29
当期末残高	△86	△57
株主資本合計		
前期末残高	32,549	35,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,074	△8,186
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
当期変動額合計	2,504	△9,472
当期末残高	35,053	25,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	733	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△628	△173
当期変動額合計	△628	△173
当期末残高	105	△68
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△3	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	732	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△630	△172
当期変動額合計	△630	△172
当期末残高	102	△70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,282	35,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,550	△1,291
当期純利益又は当期純損失(△)	4,074	△8,186
自己株式の取得	△20	△4
自己株式の処分	1	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△172
当期変動額合計	1,873	△9,645
当期末残高	35,155	25,510

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ130百万円、税引前当期純損失は536百万円増加している。</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び車両運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び車両運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>財務諸表提出会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ74百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。</p> <p>なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上している。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 為替予約 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と掲記している。なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ591百万円、5,046百万円、20百万円、36百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「前払費用」(当事業年度153百万円)及び「立替金」(当事業年度321百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「電話加入権」(当事業年度48百万円)及び「施設利用権」(当事業年度4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において「長期滞留債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「破産更正債権等」として掲記している。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「特定取引預り金」(当事業年度111百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「預り金」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「受取地代家賃」(当事業年度54百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「手形売却損」(当事業年度24百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 917百万円</p> <p>機械及び装置 212</p> <p>土地 637</p> <hr/> <p>計 1,767</p> <p>その他</p> <p>建物 85</p> <p>土地 415</p> <hr/> <p>計 500</p> <p>合計 2,267</p> <p>(2) 対象債務</p> <p>短期借入金 9,226百万円</p> <p>一年内返済予定の 長期借入金 3,558</p> <p>特定取引預り金 861</p> <p>長期借入金 4,762</p> <hr/> <p>計 18,408</p> <p>なお、(1)のうち有形固定資産1,767百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短 期借入金12,784百万円及び長期借入金4,762百万 円である。</p>	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物 845百万円</p> <p>機械及び装置 158</p> <p>土地 637</p> <hr/> <p>計 1,641</p> <p>その他</p> <p>建物 79</p> <p>土地 415</p> <hr/> <p>計 494</p> <p>合計 2,136</p> <p>(2) 対象債務</p> <p>短期借入金 13,177百万円</p> <p>一年内返済予定の 長期借入金 3,303</p> <p>流動負債その他 (特定取引預り金) 111</p> <p>長期借入金 4,011</p> <hr/> <p>計 20,603</p> <p>なお、(1)のうち有形固定資産1,641百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期 借入金16,480百万円及び長期借入金4,011百万円 である。</p>
<p>※2 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による 預り金である。</p>	—————

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。		3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。																																								
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)																																							
国内関係会社		国内関係会社																																								
JUKI会津㈱	14	JUKI会津㈱	4																																							
JUKI松江㈱	10																																									
計	25	計	4																																							
※4 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>11,745百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>9,805</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収収益</td> <td>2,896</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の流動資産合計</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>5,247</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特定取引預り金</td> <td>861</td> </tr> </table>		流動資産	受取手形	11,745百万円		売掛金	9,805		短期貸付金	850		未収収益	2,896		その他の流動資産合計	195	流動負債	支払手形	3		買掛金	5,247		特定取引預り金	861	※4 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>7,784百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>8,002</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td>931</td> </tr> </table>		流動資産	受取手形	7,784百万円		売掛金	8,002		短期貸付金	1,010	流動負債	買掛金	1,072		未払費用	931
流動資産	受取手形	11,745百万円																																								
	売掛金	9,805																																								
	短期貸付金	850																																								
	未収収益	2,896																																								
	その他の流動資産合計	195																																								
流動負債	支払手形	3																																								
	買掛金	5,247																																								
	特定取引預り金	861																																								
流動資産	受取手形	7,784百万円																																								
	売掛金	8,002																																								
	短期貸付金	1,010																																								
流動負債	買掛金	1,072																																								
	未払費用	931																																								
5 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	4,500	差引額	4,500	5 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	—																											
貸出コミットメントの総額	9,000百万円																																									
借入実行残高	4,500																																									
差引額	4,500																																									
貸出コミットメントの総額	9,000百万円																																									
借入実行残高	9,000																																									
差引額	—																																									
		※6 財務制限条項 借入金のうち、9,900百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されている。																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品 83百万円 その他 162 計 246	※1	他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品 34百万円 その他 73 計 107
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 3百万円 その他 1 計 5	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 55百万円 その他 3 計 58
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物除売却損 4百万円 機械装置除売却損 10 工具器具備品除売却損他 35 計 50	※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物除売却損 0百万円 機械装置除売却損 2 工具器具備品除売却損他 5 計 7
※4	関係会社に係わる事項 商品・製品売上高 65,043百万円 原材料及び商品仕入 40,187 受取配当金 2,300 受取手数料 1,354	※4	関係会社に係わる事項 商品・製品売上高 40,536百万円 原材料及び商品仕入 24,564 受取配当金 502 受取手数料 861
※5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,520百万円	※5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,216百万円
※6	訪販事業撤退損失 子会社における訪問販売事業の撤退に伴い発生した損失(特別退職金、事業所賃貸借契約の解約金の補填等)である。 _____	※7	関係会社支援損 事業再編中の子会社に対する貸付金放棄に伴い発生した損失である。

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
	<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="874 327 1417 557"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>広島県</td> <td>土地</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>栃木県他</td> <td>機械及び装置他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部門単位ごとにグルーピングを行っている。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地135百万円、機械装置1百万円及びその他6百万円である。</p> <p>なお、遊休不動産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p> <p>※9 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table data-bbox="874 1137 1417 1202"> <tr> <td>売上原価</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>406</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休不動産	広島県	土地	135百万円	遊休設備等	栃木県他	機械及び装置他	8	計			143	売上原価	130百万円	特別損失	406
用途	種類	場所	金額																		
遊休不動産	広島県	土地	135百万円																		
遊休設備等	栃木県他	機械及び装置他	8																		
計			143																		
売上原価	130百万円																				
特別損失	406																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,340	23,530	1,626	180,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23,530株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,626株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180,244	30,453	72,908	137,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,453株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 72,908株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<u>機械及び装置</u>		取得価額相当額	348百万円	減価償却累計額相当額	192	期末残高相当額	155	<u>工具、器具及び備品</u>		取得価額相当額	1,291百万円	減価償却累計額相当額	617	期末残高相当額	674	<u>ソフトウェア</u>		取得価額相当額	786百万円	減価償却累計額相当額	340	期末残高相当額	446	1年以内	544百万円	1年超	782	計	1,326	支払リース料	713百万円	減価償却費相当額	682	支払利息相当額	30	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、工業用マシン事業における金型(工具、器具及び備品)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。 ・無形固定資産 主として、本社における基幹システムに関するソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>
<u>機械及び装置</u>																																					
取得価額相当額	348百万円																																				
減価償却累計額相当額	192																																				
期末残高相当額	155																																				
<u>工具、器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	1,291百万円																																				
減価償却累計額相当額	617																																				
期末残高相当額	674																																				
<u>ソフトウェア</u>																																					
取得価額相当額	786百万円																																				
減価償却累計額相当額	340																																				
期末残高相当額	446																																				
1年以内	544百万円																																				
1年超	782																																				
計	1,326																																				
支払リース料	713百万円																																				
減価償却費相当額	682																																				
支払利息相当額	30																																				

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び装置
	取得価額相当額 299百万円
	減価償却累計額相当額 181
	期末残高相当額 118
	工具、器具及び備品
	取得価額相当額 886百万円
	減価償却累計額相当額 567
	期末残高相当額 319
	ソフトウェア
	取得価額相当額 737百万円
	減価償却累計額相当額 442
	期末残高相当額 295
	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 405百万円
	1年超 373
	計 778
	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 574百万円
	減価償却費相当額 539
	支払利息相当額 24
	(4) 減価償却費相当額
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
	(5) 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 522		賞与引当金 220
	棚卸資産処分損 16		棚卸資産評価損 152
	未払事業税 97		未払事業税 20
	訪販事業撤退損失 360		その他 130
	その他 180		計 523
	繰延税金資産計 1,177		評価性引当額 Δ 155
			繰延税金資産計 368
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 837		貸倒引当金 295
	退職給付引当金 1,600		退職給付引当金 1,624
	役員退職慰労引当金 150		役員退職慰労引当金 145
	減損損失 197		減損損失 247
	投資損失引当金 1,666		投資損失引当金 1,605
	関係会社株式評価損 1,420		関係会社株式評価損 1,919
	その他 12		繰越欠損金 4,688
	計 5,884		その他有価証券評価 46
	評価性引当額 Δ 4,098		差額金
	繰延税金資産計 1,785		その他 138
			計 10,711
			評価性引当額 Δ 6,837
			繰延税金資産計 3,873
繰延税金負債			
その他有価証券評価 差額金 Δ 72			
繰延税金負債計 Δ 72			
繰延税金資産の純額 1,713			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
法定実効税率 (調整) 40.7		法定実効税率 (調整) 40.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 2.7	
住民税均等割 0.3		住民税均等割 Δ 0.2	
評価性引当額の増減 Δ 6.6		評価性引当額の増減 Δ 30.3	
税額控除調整額 Δ 10.1		税額控除調整額 5.5	
その他 8.2		その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.3	

(企業結合等関係)

前事業年度

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

当事業年度

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 272.12円	1株当たり純資産額 197.40円
1株当たり当期純利益 31.53円	1株当たり当期純損失 63.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 35,155百万円	純資産の部の合計額 25,510百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 —	純資産の部の合計額から控除する金額 —
普通株式に係る期末の純資産額 35,155百万円	普通株式に係る期末の純資産額 25,510百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 129,190,655株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 129,233,110株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 4,074百万円	当期純損失 8,186百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 4,074百万円	普通株式に係る当期純損失 8,186百万円
普通株式の期中平均株式数 129,198,473株	普通株式の期中平均株式数 129,209,582株

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はない。

当事業年度

資本準備金の額の減少

当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議した。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。

2. 減少する準備金の額

資本準備金 8,476,255,868円

3. 準備金の額の減少が効力を生じる日

平成21年7月31日

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	719,091	326
		ナガイレーベン(株)	142,800	248
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038,910	195
		(株)オンワードホールディングス	261,080	167
		(株)広島銀行	314,450	117
		オリジン電気(株)	479,000	99
		みずほ信託銀行(株)	928,561	84
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		(株)北都銀行	375,000	57
		東京ジューキ食品(株)	14,235	39
		その他(18銘柄)	409,785	174
小計		4,697,912	1,582	
計		4,697,912	1,582	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,200	4
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(7銘柄)	345,076,065	210
計		345,077,265	214	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,270	258	168	7,361	5,381	180	1,980
構築物	702	—	5	697	568	20	128
機械及び装置	6,163	12	133 (1)	6,042	5,565	129	477
車両運搬具	50	1	10	42	37	3	4
工具、器具及び備品	2,461	181	111	2,531	2,117	251	414
土地	5,475	471	357 (135)	5,589	—	—	5,589
リース資産	—	305	—	305	55	55	250
建設仮勘定	108	7,086	1,030	6,165	—	—	6,165
有形固定資産計	22,234	8,318	1,816 (136)	28,735	13,725	640	15,010
無形固定資産							
特許権	142	—	—	142	94	15	48
ソフトウェア	3,653	536	344	3,844	2,275	623	1,568
リース資産	—	130	—	130	2	2	127
その他	74	—	—	74	19	1	54
無形固定資産計	3,870	666	344	4,191	2,391	642	1,799
長期前払費用	719	78	8 (6)	789	531	107	258

(注) 1 当期増加額の主なものは新社屋建設による「建設仮勘定」の増加等によるものである。

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,092	170	1,185	311	765
投資損失引当金	4,094	—	—	147	3,946
賞与引当金	1,284	541	1,284	—	541
役員賞与引当金	114	—	114	—	—
役員退職慰労引当金	369	—	12	—	357

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収等による戻入額である。
 2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、業績回復による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	642
普通預金	2,291
別段預金	6
計	2,940
合計	2,943

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	6,039
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	921
ジューキ・アメリカ(株)	437
ジューキ香港(株)	272
中部工営(株)	92
その他	245
合計	8,009

期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,571	2,277	1,392	1,147	392	1,227	8,009

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京重機国際貿易(上海)(有)	2,782
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,613
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	1,139
JUKI販売(株)	787
ジューキSMTアジア(株)	557
その他	1,607
合計	8,487

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,261	47,942	50,715	8,487	85.66	75.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	606
産業装置	2,125
家庭用ミシン頭部	19
電子機器	9
モーター及び部品	2,877
合計	5,637

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	619
合計	619

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	8
各種消耗工具	11
宣伝用印刷物	16
工場消耗品	4
その他	14
合計	56

⑦ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	5,759
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,845
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,488
ジューキ・ハントレープロパティ(株)	1,189
その他	5,936
合計	19,424

⑧ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	5,241
重機(上海)工業(有)	675
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(寧波)精密機械(有)	576
上海重機ミシン(有)	405
合計	7,494

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
JUKIゼネラルサービス(株)	1,866
JUKI広島(株)	1,100
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	829
昭和ジューキ(株)	435
JUKI金属(株)	348
合計	4,579

⑩ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)廣瀬製作所	90
山洋電気(株)	69
日本電産サンキョー(株)	57
(株)佐文工業所	53
東京重機運輸(株)	30
その他	535
合計	836

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	319
〃 年5月 〃	234
〃 年6月 〃	161
〃 年7月 〃	121
合計	836

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	403
上海重機ミシン(有)	134
JUKI松江(株)	120
JUKI精密(株)	101
新興重機工業(有)	95
その他	574
合計	1,430

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	9,727
住友信託銀行(株)	2,940
(株)広島銀行	2,800
みずほ信託銀行(株)	2,650
(株)山陰合同銀行	1,500
その他	6,180
合計	25,797

⑬ 設備支払手形

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	4,653
マルカキカイ(株)	2
新川電機(株)	1
その他	1
合計	4,658

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	4
〃 年5月 〃	4,654
〃 年6月 〃	0
〃 年7月 〃	0
合計	4,658

⑭ 長期借入金

相手先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	4,766 (2,278)
みずほ信託銀行(株)	1,831 (720)
住友信託銀行(株)	1,714 (923)
(株)広島銀行	1,010 (417)
(株)あおぞら銀行	716 (305)
その他	2,276 (949)
合計	12,315 (5,593)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.juki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年10月2日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 25 日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて資本準備金の額の減少を決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JUKI株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 25 日

JUKI株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 和之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 大竹 義博
【本店の所在の場所】	東京都調布市国領町8丁目2番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中村和之 及び取締役経理部長 大竹義博 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社21社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。尚、連結子会社14社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、連結売上高を指標にその概ね2／3に達する事業拠点を、「重要な事業拠点」として8拠点選定した。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについて、その財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項無し

5 【特記事項】

該当事項無し

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 和之

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役経理部長 大竹 義博

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村和之及び当社最高財務責任者大竹義博は、当社の第94期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

